

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業			
予算科目	3 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	18歳未満の中軽度の難聴児の保護者			
根拠法令等				
事業の目的	軽度・中等度難聴児が装用する補聴器の購入に要する経費の一部を助成することにより、対象児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図り、もって対象児の福祉の増進を目的とする。			
事業の内容	身体障害者手帳の交付対象とならない両耳の聴力レベルが30デシベル以上である市内の18歳未満の対象児の保護者に購入費用の1/3を補助する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	対象となる中・軽度の難聴児の把握が困難であるため、病院・保護者・保健担当教諭との密接な連携が必要となる。このため、特別支援連携協議会(教育委員会)で制度の説明を行った。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	377	0	0
	人件費	162	159	79	159
	合計	0	536	79	159
人件費 内訳	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	162	159	79	159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	188	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	162	348	79	159

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
申請件数	件	0	2	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	377	400	400	400	400	1,977

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方	対象児童の保護者からの申請件数				
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度	
目標	2	2	2	2	
実績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	対象となる中・軽度の難聴児童の把握が困難である。このため、学校の保健担当教諭から保護者への病院受診時の連絡方法について考慮しなければならない。障害児相談支援員や特別支援連絡協議会等において制度説明を行い、関係機関と連携して、必要とする児童の支援を行いたい。広報等による事業の周知も行いたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成25年度から事業が開始されたが、補聴器を必要とする中軽度の難聴児で手帳を保持していない対象児童がいなかった。ただし、新規に手帳を取得し、補聴器を補装具として申請し装着する児童や成長に伴い買い替えをする児童もいるので、一概に、制度の周知ができていないとはいえないが、学校の特別支援教諭を通じて周知を図りたい。軽度の難聴で補聴器を装着することで学習支援ができる制度は、児童の健全な育成支援の面でも継続が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	